

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名: 北海道

農業委員会名: 仁木町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和2年7月20日

任期満了年月日 令和5年7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

※ 一部重複により計が異なる。

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	309
農業経営体数	304

※ 2020農林業センサスに基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	628
女性	275
40代以下	51

※ 2020農林業センサスに基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	85
基本構想水準到達者	23
認定新規就農者	81
農業参入法人	—
集落営農経営	—
特定農業団体	—
集落営農組織	—

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	703	778				1,480

※ 令和3年作物統計調査における耕地面積を記入(一部重複により計が異なる。)

II 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	1,480 ha	1,170.29 ha	79.1 %
課題	土壌条件や生産性の低い農地は敬遠される傾向にあり、今後離農により出てくる農地の担い手への集積が課題となってくる。		

※1 農地面積は、令和3年作物統計調査における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和12年度	集積率	95 %
今年度の新規集積面積	9 ha	農地面積(C)	1,480 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,179.29 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	79.6 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	農業者の高齢化により、担い手の少ない特定の地区や農地としての効率が悪く、生産性の低い条件不利地について、受け手がいない状況が進みつつあり、耕作者の確保が課題となっている。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0 ha
--------------------------	------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha
---------------------------	------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者	令和2年度新規参入者	令和3年度新規参入者
	5 経営体	6 経営体	5 経営体
	9.5 ha	19.8 ha	12.3 ha
課題	高齢農業経営者、後継者不在農業経営主を中心に経営規模縮小や離農を検討している農業者がいることから、農業委員又は農協等関係機関・団体と連携を図り、情報を収集し、当該農地が発生した場合は、速やかにあっせん等の手続を進めるよう努める。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	83.90 ha	93.77 ha	76.81 ha	136.82 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積			13.680 ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	1 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	12 人
		農地利用最適化推進委員の人数	0 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	2 回	
取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	②遊休農地の解消	農地利用状況調査等を通じ、遊休農地の発生・防止に努める。
12月～2月	①農地の集積	農地利用状況調査や営農調査を通じ、農用地の利用関係の調整に努める。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回		
開催時期	未定	相談会名	新規参入相談会
参加者数	1名以上	開催場所	仁木町役場
相談会の内容	新規参入の希望がある者に対し、参入希望地区の地区担当委員と事務局職員が面談又は、オンライン形式で聞き取りを行い、新規参入に当たったの疑問等に対応する。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)